

激動の経営環境に即応する企業体質づくりに、 全社を挙げて取り組んでまいります。

当社は1964年に設立し、今期で40周年という節目の年を迎えました。

鉄鋼販売を生業として創業された個人商店を原点とする当社は、その将来性を見込んで、当時まだニッチ産業であった建設機械レンタル業へ参入し、その後、高度経済成長による国内の建設総投資拡大の追い風に乗って急速に業容を拡大、1991年に札幌証券取引所へ上場、1996年に東京証券取引所市場第二部、1998年には東京証券取引所市場第一部への昇格を果たし、今日のカナモトへと成長を遂げることができました。

これまで当社をご支援くださった全国の顧客の皆様、お取引先様、株主様、当社役職員に厚くお礼申し上げます。

この40年を顧みますと、高度経済成長期、バブル経済の生成と崩壊、経済のグローバル化という時代の変遷とともに、建機レンタル業界の様相も刻々と変化してまいりました。現在当社を取り巻く環境は、公共事業の減少に伴って業界内の顧客獲得競争が激化し、レンタル単価が低落するなど、非常に厳しい状態であります。

当社はこれまで「全国のお客様に一律の優良なサービスをご提供する」ことを第一義として、新規店舗の出店やアライアンスグループの形成など、積極的に営業基盤を拡大することで顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

ユーザーニーズがめまぐるしく変化する今日においては、ベストサービスのあり方は日々変わっております。当社はその流れを見極め、「カナモトならではの高品質なサービス」をお客様にご提供すべく、今後も取り組んでまいります。

さて、当社ではコスト圧縮を重点目標とした中期経営計画「カナモトサバイバルプラン」を2002年10月期から実施してまいりましたが、当初の目標を概ね達成し、社内体制が整いつつあることから、今期から新たに建機レンタル事業部門の営業体制強化を重点目標とした、**新長期経営計画「メタモルフォーゼ」**をスタートいたしました。「メタモルフォーゼ」とは、生物学用語で「変身・脱皮」という意味であります。

新長期経営計画「メタモルフォーゼ」で目標としている、経営体質の強化と収益の改善・拡大に全社員が真摯に取り組むことで、「変化する環境にも強く生き抜くことができるカナモト」への変身を遂げてまいり所存であります。

皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社カナモト 代表取締役社長

金本寛中

新長期経営計画 『メタモルフォーゼ』

これからの5カ年において新たな経営目標を実践することにより、レンタル業のトップブランドとして業界の認知を受けるとともに、引き続き財務体質の改善と強化を図ることにより、格付・配当政策などを通じ、マーケットに評価される企業を目指します。

利益重視の運営

これまでの売上第一主義から脱皮し、利益を重視します。当社のレンタル資産は、すでに公害対策機への入替も完了し、他社とは一線を画す最新鋭機群を形成しています。今後は新規の資産導入を抑制し、営業利益を圧迫する減価償却費の低減を図ります。

大胆なスクラップ&ビルドの実施

需要の高い本州での展開を一層強化し、当該エリアでの営業基盤を強化します。不採算店舗は大胆に閉鎖・縮小、新規出店は首都圏を中心に軽装備拠点の開設に注力します。

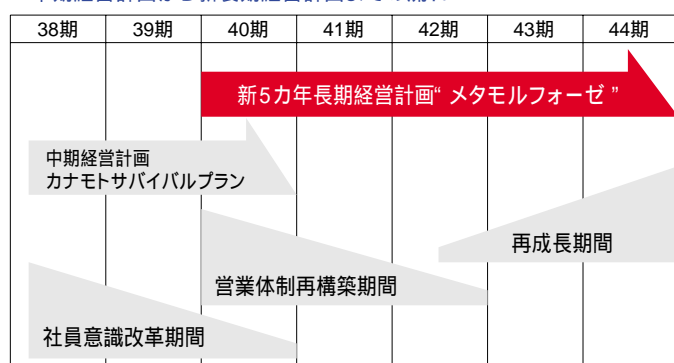
顧客第一の強い営業体制の構築

当社の情報システムを最大限に活用し、ユーザーニーズを徹底的に追求した営業を実施します。地域特性に合った資産構成を行い、お客様にとってなくてはならぬ存在となるよう徹底します。

アライアンス戦略の推進

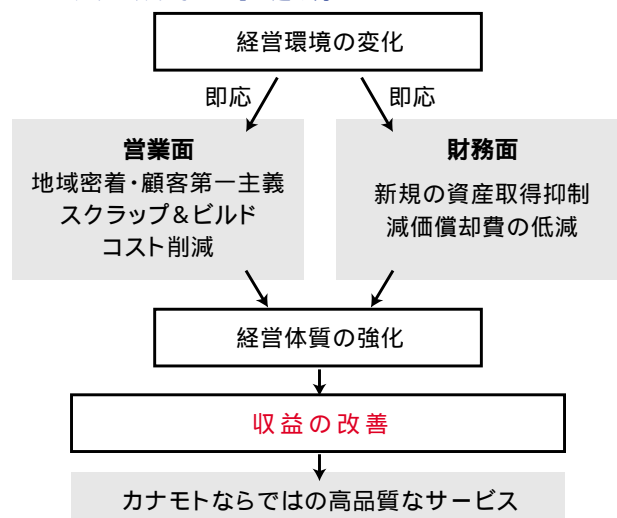
西日本地区でシェア拡大効果が現れているアライアンスグループ構築手法を、既存営業エリアでも展開し、企業連携を強化します。

中期経営計画から新長期経営計画までの流れ



売上第一主義から利益重視に脱皮した運営、大胆なスクラップ&ビルド、顧客第一の強い営業体制の構築、アライアンス戦略の推進。これらの4つを確実に実施してまいります。また、サバイバルプランではコスト圧縮や危機意識の向上など社内体制の変革が中心でした。新たにスタートするメタモルフォーゼは収益構造を変えていく外向きの計画です。

「メタモルフォーゼ」の進め方



現場での利便性と、マネジメントの経済性。 ユーザーメリットの極大化を実現します。

当社の主力事業で、建設機械・器具のレンタルおよび販売を行っている部門、それがレンタル事業部です。建設会社がレンタル建機を活用する最大のメリットは、「必要な機械を『必要な時に』必要な数量だけ」確保できることにあります。

建機レンタル事業

40万点超の豊富な品揃え

建設現場に必要なものを全てをご用意するのが、カナモトの使命です。お客様が必要とされる商品を、当社のレンタル資産群から全拠点をつなぐオンラインネットワークで即時に照会。稼動状況やメンテナンス状況などを掌握し、的確かつ迅速にお客様のご要望にお応えするサービスを提供しています。

全国に広がる拠点網

全国のお客様のオーダーにお応えする、カナモト拠点網。近年は需要の高い首都圏への出店に注力し、当該エリアのお客様から高くご評価いただいています。また、九州・沖縄エリアについては、地場有力業者とのアライアンスにより効率的なサービス提供を行っています。

万全のメンテナンス体制

カナモトでは全国の各拠点にヤード・整備工場を設け、約400名の整備技術社員を配置しております。当社の整備技能有資格者数は延べ人数で約1,600名、平均すると一人当たり4つの整備技能資格を保有しています。今後もお客様に安心してご利用いただけるサービスを提供すべく、メンテナンス技術の向上に努めてまいります。

信頼にお応えするビジネスパートナーとして

カナモトでは偶発的な事故による、お客様の賠償責任を補完・軽減する「カナモト総合補償制度」を完備。対人・対物賠償など各種保険を付保し、万が一の事態にも対応しております。

また、お客様のニーズに対応する新商品の紹介、最新工法のご提案など、ビジネスパートナーとして、なくてはならない存在となるべく、取り組んでいます。



2003年度実績

レンタル売上	392億34百万円
販売売上	139億70百万円
部門合計	532億04百万円

時代の声が、カナモトの原動力。 その歩みは常にお客様とともに。

設立以来、40年にわたり事業チャレンジを続けてきたカナモト。堅調な部門を着実に伸長させながら、時代の求める分野に進出し、レンタル会社を超えた、総合ソリューション企業へと発展してきています。

鉄鋼製品販売事業

鉄の町・室蘭で創業したカナモト。鋼材販売事業を営む鉄鋼事業部は、カナモトの原点であり、北海道を主要営業エリアとして、主に普通鋼材(鋼板・形鋼・丸鋼・鋼管等)および鋼構造物を販売し、地域密着型のディストリビューターとして、地域ユーザーから厚い信頼を得てまいりました。

当部門の強みはリテール(小売機能)とホールセール(卸売機能)の両機能を持ち合わせているところにあります。また、国内はもとより諸外国にも仕入ソースを広げ、国際化に対応した事業展開を図っています。現在は、北海道の中でも特に需要の高い札幌地区に重点を置き、レンタル事業部門と連携した事業展開を行っております。



室蘭事業所・製品保管倉庫

2003年度実績

部 門 合 計	63億74百万円
---------	----------

情報機器事業

1983年に第三の営業部門として開設した情報機器事業部は、当時の最高級機種であったIBMPC-ATを日本で初めてレンタルして以来、ワークステーションからコンピュータ開発支援機器に至るまで「常に最新の機種を利用したい」というお客様のご要望にお応えしてまいりました。特にワークステーションについては、最大手メーカーの米国サン・マイクロシステムズ社から、日本で初めてレンタル会社として公認された実績を残しています。現在では多様化するユーザーニーズに合わせ、PC/PCサーバもさまざまなメーカー・機種を取り揃えているほか、データセンターやコールセンター向けにコンピュータのレンタルだけではなく、システムのご提案なども行っております。



Sun Blade™ 2000



Sun Fre™
ブレード・プラットフォーム



Sun Fre™ V210
Sun Fre™ V240



Sun Fre™ V100
Sun Fre™ V120



Sun Fre™ 280R
Sun Fre™ V480



Sun Fre™ V880

2003年度実績

レンタル売上	4億05百万円
販売売上	5億12百万円
部 門 合 計	9億16百万円

Sun Blade™、Sun Fire™は、米国Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です



レンタルビジネスの可能性に挑み続けて40年。 常に高水準のサービスを目指して。

カナモトの歩みは日本のレンタル業の発展と軌を一にしてきました。品目、品質管理、供給チャネルほか、時代に即して開発してきた最先端のビジネスモデルは、ユーザー企業様の経営合理化を第一義としています。全国7,400社のお客様からのご支持をベースに、カナモトはこれからもレンタルソリューションの可能性を拡張させてまいります。

レンタル業者としての役割

カナモトでは豊富な商品ラインナップ、徹底した管理システム、万全のメンテナンス体制をご提供することで、さまざまなユーザーニーズに対応し、お客様にご満足いただける、ワンランク上のサービスを目指して業務に取り組んでまいりました。

変化しつづける商品需要に対して、今後も柔軟に対応してまいります。

アライアンスによるブランド・パワーの拡張

西日本エリアを中心とした地場有力レンタル業者との事業提携ネットワーク「カナモトアライアンスグループ」。

当社が保有する圧倒的なレンタル資産と、各地の地場有力レンタル会社の絶対的な営業力を合わせ、企業ブランドとしてのカナモトアライアンスグループの認知度向上と、シェアアップに積極的に取り組んでまいります。

企業体質強化に向けた取り組み

今期(第40期)で最終年を迎える中期経営計画「サバイバルプラン」によって、社員意識の改革、経費の圧縮等、当初の目的を概ね達成することができました。これに加え、今期から重複して始動した新長期経営計画『メタモルフォーゼ』を実施することによって、カナモトは厳しいレンタル業界の環境に即応する、柔軟かつ強固な企業体質への変身をさらに推し進めてまいります。

エリア特性に適應する営業体制

これまで取り組んできた東京・名古屋・大阪の三大都市圏における営業体制の強化は着実に成果を現しています。特に首都圏では、中心部への都市型店舗(比較的小型の機械やハンドツールを中心とした品揃えの小型店舗)の outlets と既存拠点との相乗効果が顕著です。

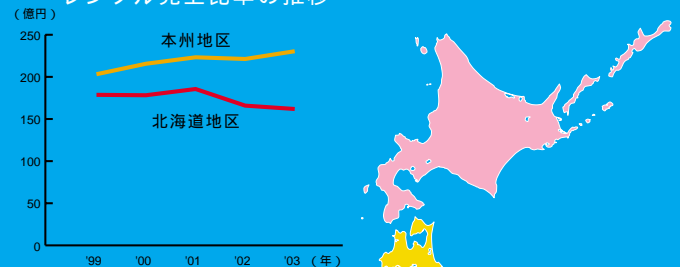
これらの結果、前期(第39期)の北海道と本州の売上比率は41.3% : 58.7%となっています。

今後も、需要の見込める大都市圏、なかでも首都圏を最優先に、エリア特性に応じた店舗展開を行ってまいります。

地域別レンタル売上比率の推移

	2001年度	2002年度	2003年度
北海道	45.3%	42.8%	41.3%
本州	54.7%	57.2%	58.7%

レンタル売上比率の推移



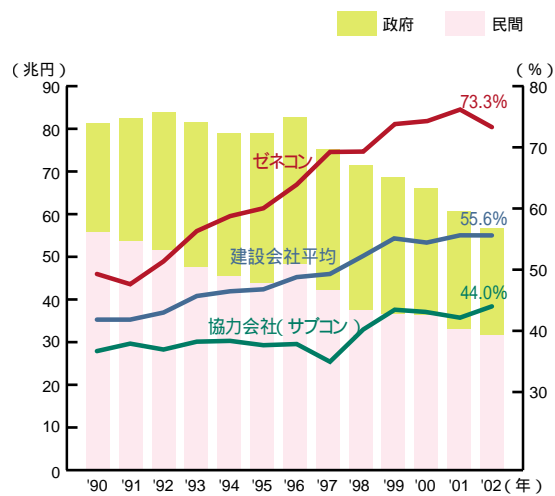
建機レンタル業界の動向とカナモトのポジショニング

優れた利便性・経済性を備え、ビジネスから個人の分野まで深く浸透しているレンタル業。そのなかで57.1%もの市場構成比を占めるのが建機レンタル業(経済産業省調べ/2002年)です。カナモトは、この巨大マーケットに寄せられる皆様のご期待を深く認識し、お応えするべく邁進してまいります。

経営合理化ソリューションとしての建機レンタル需要

バブル経済崩壊後も、政府の下支えにより数年にわたって80兆円前後の高水準を維持した日本の建設総投資は、'97年以降、民間投資の一層の冷え込みと公共事業削減により、大きく水準を下げています。こうした動きは、建設業界に大幅な経営合理化を迫り、各社様とも債務・資産の圧縮をはじめ懸命な自助努力を行っています。その一環として、建機の調達方法を自社保有から建機レンタルに移行させるケースが増えています。建設企業における建機レンタル依存率は、上昇傾向を保っており、'02年度では55.6%まで伸びています。機械本体の調達費用はもちろん、設置・保管場所の確保やメンテナンスなどランニングコストまで削減できるソリューションとして、建機レンタルが担う役割は今後高まる一方です。

日本の建設総投資と建機レンタル依存率の推移



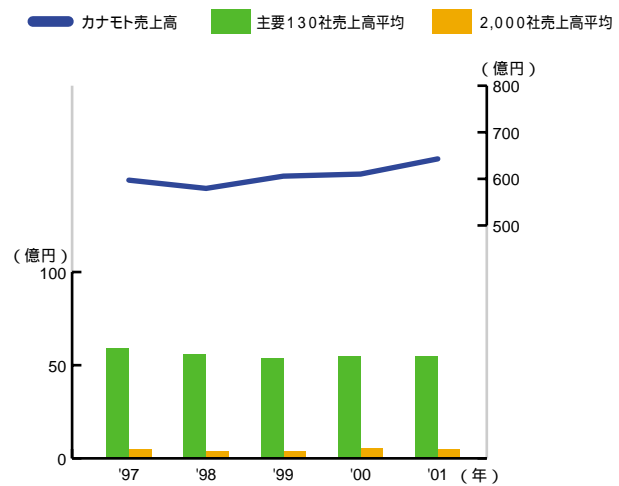
国土交通省 / 社団法人日本土木工業協会調べ

再編が進む建機レンタル業界の展望

経済産業省の発表によると、'02年度の建機レンタル業界の市場規模は建設総投資額の約1.7%にあたる9,814億円。このマーケットを構成するのは、当社を含む広域レンタル業者、特定地域に展開する地場レンタル業者、そして近年参入してきたメーカー系レンタル業者に大別され、業者数は約2,000社。業界で圧倒的多数を占めるのは地場レンタル業者ですが、近年のレンタル単価下落の影響で、業界内の競争は激化しており、資産の入替が進まない業者は淘汰され、今後一層の再編が進むことが予想されます。

建機レンタル業界専門紙の調べによると、直近の'01年度建機レンタル売上ランキングでは、第1位のカナモトを筆頭に、10社中上位4社を広域レンタル業者が占めており、地場レンタル業者との売上規模格差が顕著に表れています。

建機レンタル業者の売上高平均とカナモトの売上高の推移

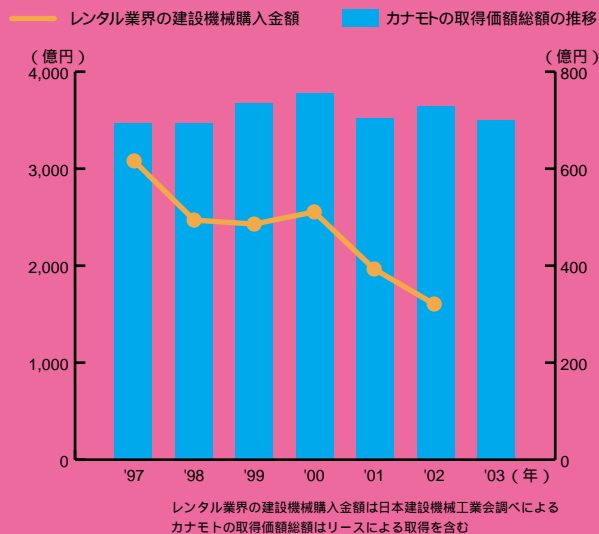


ユーザーニーズと社会的ニーズに応える商品ラインナップ

建機レンタル企業にとって、商品ラインナップの拡充は生命線の一つ。ユーザーである建設企業様から寄せられる多様なオーダーやご相談に対し、最適の機種・タイミング・コンポーネントを設定するには、常に広範かつ質の高い品揃えが必須条件です。また、カナモトでは社会全体が直面する環境問題への取り組みも、極めて重要なテーマと認識しています。

最新鋭の商品ラインナップ

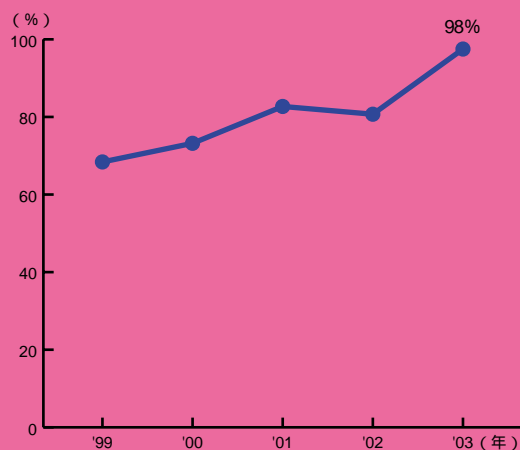
レンタル業界の建設機械購入金額とカナモトの取得価額総額の推移



建設機械から仮設ユニットハウス・トイレ、敷板鋼板、什器備品まで、カナモトでは建設現場で必要とされるありとあらゆるツールを用意し、お客様の多様なオーダーに対応。また、こうしたラインナップは計画的に最新機種へと更新され、ユーザーメリットの向上を図っています。競合他社が新規レンタル資産の購入を控えるなか、当社が積極的にレンタル資産を取得してきた理由は、この点にあります。

業界に先駆けて公害対策機へ更新

カナモトの公害対策機導入率の推移



わが国で高まる環境保全の気運。なかでも排ガス規制の強化は注目を集めています。報道などでは自動車
が主な対象として取り上げられていますが、建設機
械にも規制は適用され、自動車同様、メーカー責任だ
けではなくユーザー責任の問われる内容となってい
ます。

カナモトではこうした現況を予見し、業界他社に先駆
けてレンタル資産の更新を行ってまいりました。現
在では保有資産の約98%が排ガス等の公害規制クリ
ア機種です。企業の社会的責任を踏まえた当社の資
産更新は、結果的にユーザー企業様にとっても有用
性の高い商品構成を実現しています。

将来の利益を生み出す資産オペレーション

カナモトは、ユーザー企業様や株主の皆様のメリットを最大化するために、継続的かつ安定的な利益確保に努めています。レンタル資産の取得から運用、中古売却まで、経営環境の変化に即した資産オペレーションを行い、合理的な収益モデルの構築を図ってまいります。

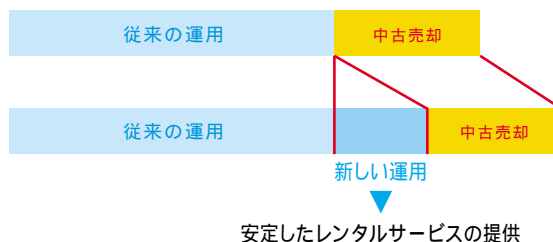
ラインナップの更新完了で可能になる利益体質への改善

カナモトでは、環境経営の実践という社会的使命のもと、他社に先駆けて公害対策機への入替を積極的に行ってきた結果、現在では、資産入替の進まない同業他社とは一線を画す差別化が図られ、公害対策済みの最新鋭のラインナップを形成しています。これにより期間収益を確保する資産オペレーションが可能となります。

カナモトの主力事業である建機レンタルは、レンタルを通じて十分な期間収益を確保した後に、中古売却により売却益を得るというビジネスモデルです。そのため、「レンタル収益+中古売却益」(生涯回収)の極大化、適切な資産コントロールが欠かせません。カナモトでは、今後数年間、大きな資産の入替・更新の必要がないため、資産オペレーション上、レンタル運用期間を従来より延長することが可能です。

これにより、生涯回収を高め、利益体質への改善を図ってまいります。

運用期間延長の効果は...



収益の源泉～EBITDA+を重視

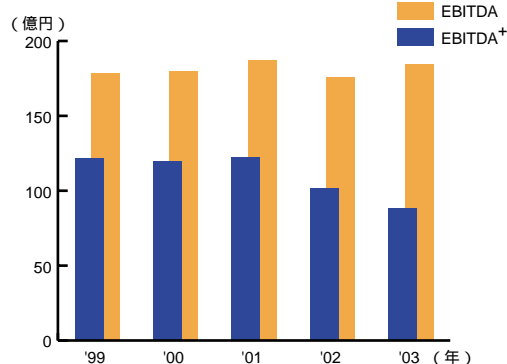
カナモトでは、ROI(投下資本回収率)の向上、キャッシュフローの範囲内での設備投資を重視しつつ、広義のEBITDA(イービットディーエーまたはイービットダー=減価償却前営業利益)の拡大を目指してきました。

レンタルというビジネスは商品販売と異なり、資産規模に見合う減価償却費負担が每期生じます。しかし、その反面、レンタルを通じて十分な期間収益を確保した後に、中古売却により売却益を得るというサイクルがあります。つまり、今日の償却負担が明日の売却益の源泉となるわけであり、カナモトがEBITDAを重要な経営指標とする理由はここにあるのです。

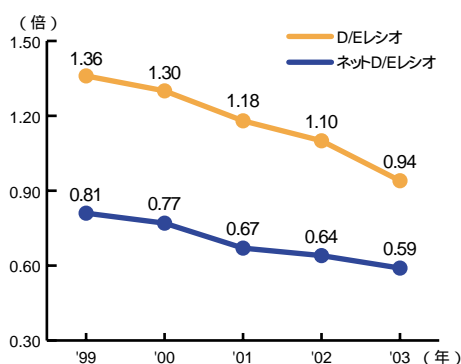
カナモトでは、資産導入にあたってファイナンスリースも多用していること、また20万円未満の小額資産も相当額あることから、通常、営業利益に減価償却費を加算して算出するEBITDAに、支払ファイナンスリース料・小額資産・割賦購入手数料を加算した広義のEBITDA(EBITDA+、～プラス)を採用。ここ数年、EBITDA+は高い水準で安定推移しています。

また、財務の健全性をみるネットD/Eレシオも1倍未満で推移しており、今後とも財務内容の安定に努めてまいります。

EBITDA+の推移



安全性指標の推移



D/Eレシオ=株主資本に対する有利子負債の割合を表す。株主資本が充実していればいほど財務の安全性が保全されることから、この割合は、低ければ低いほど好ましい



グループ企業を通じ、 当社レンタル用資産を全国にご提供しています。

カナモトアライアンスグループは、当社と子会社4社、関連会社2社、アライアンス提携会社2社で構成されています。当社が保有する圧倒的なレンタル資産と、各地の地場有力レンタル会社の絶対的な営業力を合わせ、地域特性に応じた質の高いサービスをご提供します。

建設関連事業

連結対象会社



株式会社アシスト(9拠点)
什器備品や仮設信号、標識など建設用保安用品の
レンタル・販売を北海道で展開しています。

エスアールジー・カナモト株式会社(2拠点)
カナモトとエスアールジー・タカミヤの合併会社で、
北海道で仮設足場レンタルを行っています。



株式会社カナテック(7拠点)
仮設ユニットハウスの開発と製造・販売を行なっ
ており、全国に製作所を展開しています。

第一機械産業株式会社(7拠点)
鹿児島県に本拠を置く会社で、建設機械器具等の
レンタル・販売事業を展開しています。



アライアンス提携会社



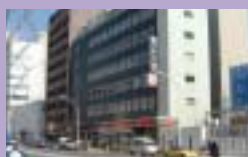
九州建産グループ(9拠点ほか、グループ企業4社)
福岡県に本拠を置き、建設機械器具等のレンタル・販
売事業を展開しています。

町田機工株式会社(14拠点)
沖縄県に本拠を置き、建設機械器具等のレンタル・
販売事業を展開しています。



情報通信関連事業・その他の事業

関連会社



株式会社アクティブテクノロジー
ワイヤレスLAN等の通信系デバイスの販売を主力事
業としています。

株式会社アクティブパワー
米国キャプストーン社製マイクロタービン発電機の
販売事業を行っています。

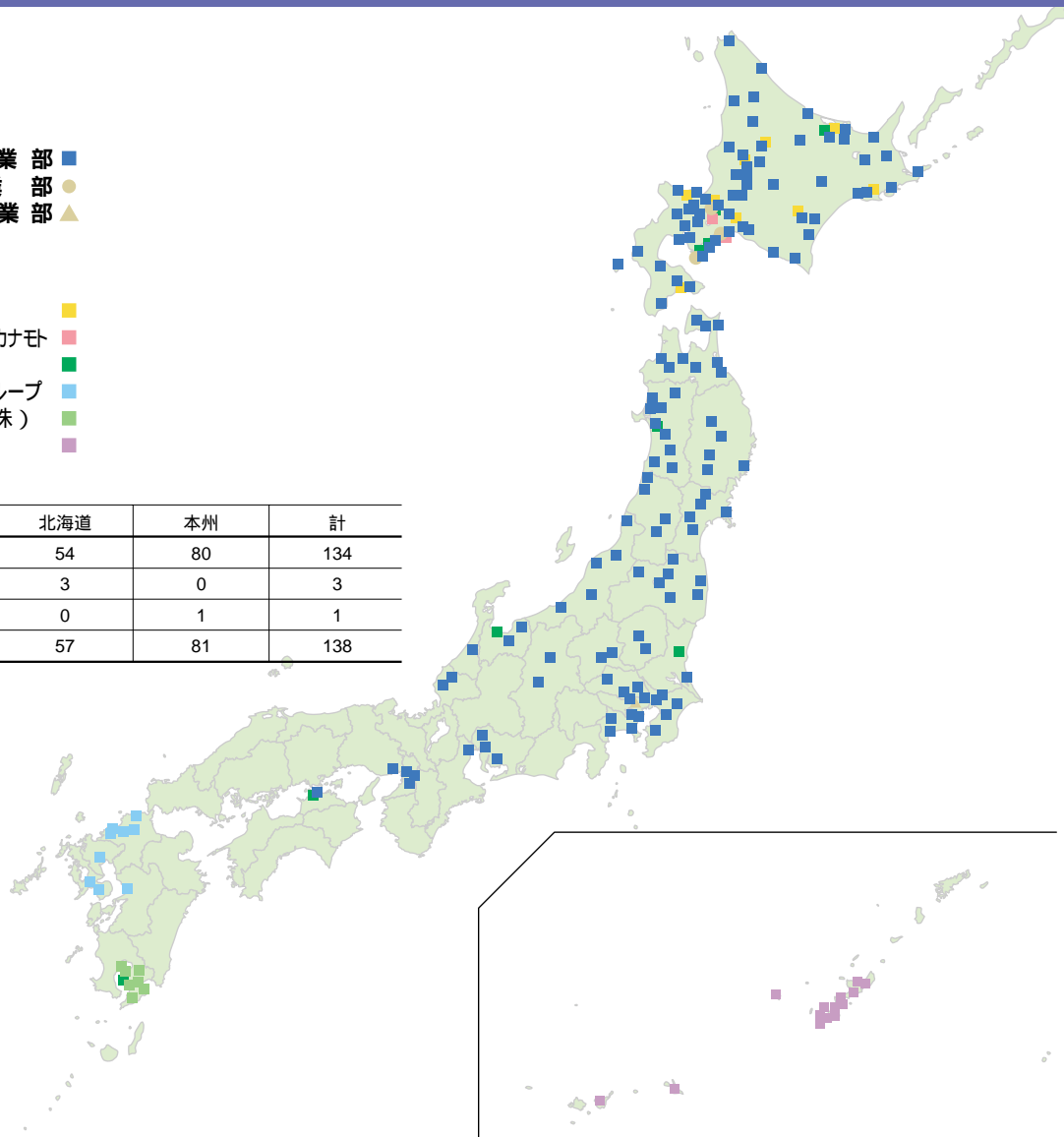


- レンタル事業部
- 鉄鋼事業部
- ▲ 情報機器事業部

アライアンス企業

- (株)アシスト
- (株)エスアールジー・カナモト
- (株)カナテック
- (株)九州建産グループ
- 第一機械産業(株)
- 町田機工(株)

拠点数 2004年2月現在	北海道	本州	計
レンタル事業部	54	80	134
鉄鋼事業部	3	0	3
情報機器事業部	0	1	1
計	57	81	138



レンタル事業部

北海道地区

道北ブロック
旭川 / 砂川 / 滝川 / 深川 / 留萌 / 羽幌 / 富良野 / 名寄 / 枝幸 / 稚内
道南ブロック
北見 / 紋別 / 美幌 / 網走
根釧ブロック
釧路 / 白糠 / 厚岸 / 中標津 / 根室
十勝ブロック
本別 / 帯広 / 大樹

北海道地区

道央ブロック
札幌 / 札幌南 / 札幌西 / 小樽 / 余市 / 江別 / 岩見沢 / 千歳 / 岩内 / 倶知安
道南ブロック
函館 / 函館中央 / 八雲 / 瀬棚 / 知内 / 奥尻
日胆ブロック
苫小牧 / 白老 / 鶴川 / 静内 / 浦河 / 室蘭 / 登別 / 伊達

東北地区

青森ブロック
八戸 / 青森 / 十和田 / むつ / 弘前 / 東通 / 五所川原 / 大間 / 百石
岩手ブロック
盛岡 / 北上 / 前沢 / 盛岡南 / 大船渡
福島ブロック
郡山 / いわき / 会津 / 福島 / 須賀川 / 富岡
宮城山形ブロック
仙台 / 仙台北 / 古川 / 築館 / 石巻 / 山形 / 長井
秋田庄内ブロック
秋田 / 横手 / 大館 / 能代 / 大曲 / 湯沢 / 米内沢 / 本荘 / 男鹿 / 酒田 / 鶴岡

関東信越地区

首都圏ブロック
京浜 / 羽田 / 戸田 / 足立 / 練馬
西関東ブロック
湘南 / 横浜 / 横浜港北 / 相模原
東関東ブロック
千葉 / 千葉中央 / 成田 / 浦安 / 鹿嶋 / 野田

北関東ブロック

宇都宮 / 宇都宮南 / 水戸 / 高崎 / 館林 / 上里 / 岩槻 / 長野 / 松本
新潟ブロック
新潟 / 長岡 / 上越 / 村上

近畿中部地区

北陸ブロック
富山 / 黒部 / 金沢 / 福井 / 織田
東海ブロック
東海 / 一宮 / 三河 / 名古屋南
近畿ブロック
大阪 / 大阪南 / 神戸 / 高松

鉄鋼事業部

札幌 / 苫小牧 / 室蘭

情報機器事業部

東京

その他機械センター

北海道地区

斜里機械センター / 丸瀬布機械センター / 土別機材センター / 旭川南機械センター / 幕別機械センター

北海道地区

苫小牧クリングス整備工場 / 苫小牧シクナー整備工場 / 苫小牧機械整備集約センター / 京極機械センター / 厚真機械センター

東北地区

青森東部機材センター

関東信越地区

新潟機械集約センター

近畿中部地区

大阪北港機械センター

アライアンス

(株)アシスト.....9拠点
(株)エスアールジー・カナモト...2拠点
(株)カナテック.....7拠点
(株)九州建産グループ
...9拠点ほか、グループ企業4社
第一機械産業(株).....7拠点
町田機工(株).....14拠点



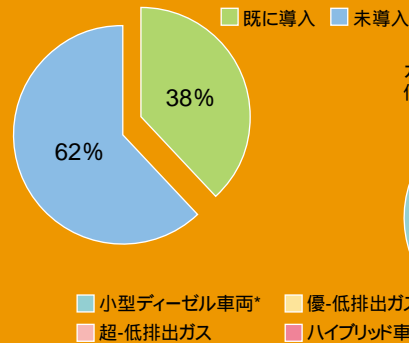
「持続可能な社会」の構築へ向けて、多角的な取り組みを

21世紀を生きる事業体として考えなければならない、生活者・地域、そして地球環境への配慮。自社にできる最良の取り組みを模索しながら、着実に歩みを進めています。

営業車両に低燃費・低排出ガス車を導入

上場企業・有力企業の環境経営度を調査した資料(マスコミ系調査機関)によると、当社を含む非製造業の回答を寄せた350社の中で、低燃費・低排出ガス車を導入している企業は約38%、134社という結果でした。カナモトでも、環境経営の一環として、他社に先駆けて1998年から営業用車両にハイブリッド車「トヨタ・プリウス」を採用し、現在までに200台を導入しています。また、これ以外の低排出ガス車の導入も積極的に行っており、直近の2003年では営業車両の約57%が環境に配慮した低燃費・低排出ガス車となっています。

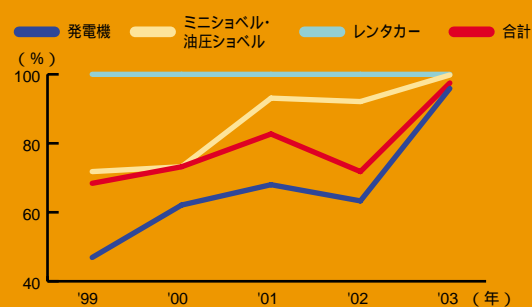
低燃費・低排出ガス車を導入している企業の割合(非製造業)



*サービスカーなどに採用している車両のディーゼルエンジンには、新基準に準じたものはありません。

レンタル用機械を公害対策機に更新

公害対策機の導入率



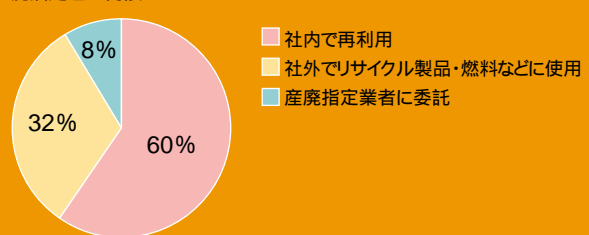
レンタルとは、ユーザー企業各社様がカナモトの保有する建機をタイムシェアしてご利用いただくもので、ユーザー各社様の設備投資の圧縮にとどまらず、貴重なエネルギー資源を有効活用するサービスです。いわば、レンタルビジネスそのものが、環境問題への回答のひとつかもしれません。

とはいえ、せっかくレンタルをご利用いただいても、レンタルした機械が公害対策の施されていない機械ではユーザー企業様の環境経営を実現することはできません。カナモトでは保有する建設機械のうち、実に約98%が公害対策済の最新鋭機です。今後とも万全のラインナップで、ユーザー企業様の環境経営の実現に向けたお手伝いをさせていただきます。

廃油の処理

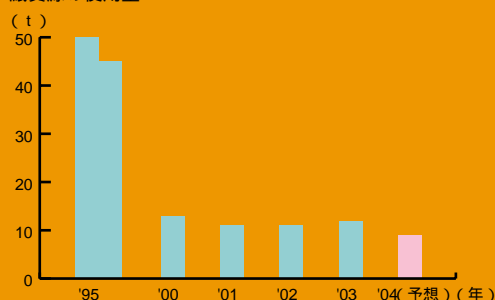
カナモトの整備工場では回収される廃油のうち約6割が、ダイオキシン等を除去する無煙廃油ストーブで冬季間の暖房用燃料として再利用されています。これにより、空気汚染も最小限に抑えるだけでなく、廃油処理コストや新たな暖房用コストも削減しています。その他、約3割がリサイクル業者により再生油・リサイクル製品の原料として売却されており、廃油の約90%が環境にやさしい資源として有効活用されています。

廃油処理の内訳



紙資源対策への取り組み(ペーパーレス、リサイクル)

紙資源の使用量



当社では、2000年までに法定帳票の電子化を完了し、2000年と5年前の1995年実績を比較するとコストでは1/3以下に、紙の使用量では年間約82tの省資源化を実現しています。2000年以降、拠点数、従業員数ともに増加しておりますが、社内文書や電子メールを多用するなど、省資源に努めた結果、使用量はほぼ横ばいで推移しております。また、2004年1月に稼動した新システムによって、今後、一層の省資源化を進める計画です。なお、使用済みの紙資源については、契約再生紙工場で販促品としてリサイクル利用しています。

1964年10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
金本善中代表取締役社長就任



室蘭市海岸町にあった
金本商店

金本商店時代の前掛け

1971年10月 営業拠点展開を開始(北海道)



苫小牧営業所
(現 苫小牧事業所)

1972年12月 社名を株式会社カナモトに変更



旧本社屋

1979年 9月 北海道外初の拠点として青森県に進出



八戸支店(現 百石出張所)

1981年 9月 金本太中(現名誉会長)代表取締役社長就任

1982年 3月 秋田県に進出



当時の秋田営業所

10月 第三者割当増資(40万株・額面50円)
11月 岩手県に進出



当時の盛岡営業所

1983年 7月 千葉県に進出



千葉営業所

9月 第3の営業部門、
情報機器事業部を開設
(北海道苫小牧市)



東京移設後の情報機器事業部

1985年 2月 群馬県に進出



館林営業所

7月 宮城県に進出



当時の仙台営業所

11月 全店オンラインネットワーク完成



当時の電算室機械室

1986年 6月 神奈川県に進出



湘南営業所

1987年 7月 福島県に進出



郡山営業所

11月 中期経営計画“ACT 90”スタート

1988年12月 栃木県に進出



宇都宮営業所

1989年 6月 ほぼ北海道地区全域に拠点配置
9月 新潟県に進出



新潟営業所
(現 新潟機械集約センター)

1990年11月 中期経営計画“NEW ACT”スタート

1991年 6月 山形県に進出
札幌証券取引所に上場



上場日当日の札幌証券取引所



沿革～カナモト40年の歩み

7月

埼玉県に進出

庄内営業所
(現 酒田営業所)



10月

情報機器事業部大船テクノセンター落成

株式分割 1:1.2

上場記念配当として1株当り4円50銭を加え
年間配当12円

関越営業所
(現 上里営業所)



大船テクノセンター



1992年10月

株式分割 1:1.1

1株当り2円50銭増配、年間配当10円

1993年 8月

スイス・フラン建ワラント債を発行(6,000万SFr)



ワラント債調印式

10月

株式分割 1:1.5

年間配当10円

中期経営計画"CHALLENGING '96"スタート

11月

長野県に進出

12月

長野県に進出



長野営業所

1994年 1月

愛知県に進出

愛知県に進出

三河営業所



4月

公募増資(200万株)

海外IR説明会を開始

海外IR説明会



7月

大阪府に進出

スイス・フラン建転換社債を発行(1億SFr)

大阪営業所



10月

転換社債調印式

株式分割 1:1.3
年間配当10円



1995年 4月

富山県に進出



富山営業所

8月

札幌証券取引所の貸借銘柄に選定される

10月

福井県に進出



福井営業所

株式分割 1:1.1

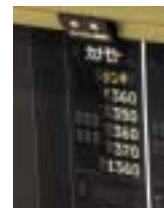
1株当り2円増配、年間配当12円

1996年 3月

公募増資(200万株)

東京証券取引所市場第二部上場

上場当日の
東京証券取引所



新規銘柄として取引
される当社株式



東京証券取引所から頂戴した
商神マーキュリーの盾

5月

石川県に進出

金沢営業所



6月

本社を札幌市中央区に移転

第1回無担保転換社債を発行(100億円)

新本社社屋
(札幌市中央区)



10月

茨城県に進出

株式分割 1:1.1

1株当り2円増配、年間配当14円

水戸営業所



11月 中期経営計画“PLAN JUPITER”スタート
12月 三重県に進出



東海営業所

1997年 4月 東京証券取引所の信用銘柄に選定される
10月 1株当り2円増配、年間配当16円
11月 ユーロドル建普通社債発行(42,000千米ドル)

1998年 1月 ストックオプション制度の導入
4月 東京証券取引所市場第一部指定



東京証券取引所
市場第一部指定通知書



一部指定記念祝賀会

6月 金本寛中、代表取締役社長に就任
9月 5期以上の連続増配で東京証券取引所から
表彰される
10月 1株当り2円増配、年間配当18円

1999年8月 株式会社SRGカナモト設立



SRGカナモト小牧センター
7月 ビアレ스토랑プロヴィデンスオープン



事務所を併設した
プロヴィデンス・ブルワリー

10月 設立35周年記念配当1円、年間配当19円
11月 カナモト浜松町Kビル竣工(東京)
アルパイン円建転換社債50億円を発行(スイス)



東京事業部

2000年 1月 第2回ストックオプション実施
3月 町田機工株式会社とアライアンス締結



町田機工本社

10月 年間配当18円
株式会社カナテックに仮設ハウス製作事業を移管



カナテック製造部

11月 コミットメントファシリティ設定(道内初)
12月 株式会社九州建産と
アライアンス締結



九州建産本社

2001年 1月 執行役員制度導入
6月 株式会社カナモト四国設立



カナモト四国本社

11月 中期経営計画“カナモトサバイバルプラン”
スタート
第2回コミットメントファシリティ設定
発寒メガステーションを開設
第一機械産業株式会社を子会社化



発寒メガステーション

第一機械産業本社

2002年 2月 東京都内に営業所を開設



羽田営業所

6月 シンジケート・ローン契約を提結(70億円)
11月 第3回コミットメントファシリティ設定
兵庫県に進出



神戸営業所

2003年 8月 株式会社タニグチを合併



タニグチ本社
(現 小樽営業所)

11月 長期経営計画“メタモルフォーゼ”スタート
第4回コミットメントファシリティ設定
第一機械産業株式会社を完全子会社化
12月 日本個人投資家協会からIR優秀企業として
表彰さる(4社目)



表彰状授賞式

個人投資家協会から
頂戴した表彰状



2004年 1月 株式会社カナモト四国を完全子会社化
(2004年4月に合併)



経営環境

当期の日本経済は、一部で景況感が改善傾向を示し、特に過剰設備の整理が完了した大手製造業においては業績を大きく回復させました。ただ、一方では、建設、サービス業など業界再編が進展していない産業、さらには大多数を占める中小企業においては、引き続きデフレ経済に翻弄され、停滞感が漂う状況が続きました。また、経営環境の回復の遅れと、雇用問題や年金問題に代表される先行き不安から、個人消費も未だ低迷したままでした。

当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業の政府発注分の早期発注効果もなく、民間需要も首都圏だけに集中しており、全国的には厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

経営の経過及び成果

[建設関連事業]

レンタル単価は公共事業減少に伴い、底這い状態が続いているうえに、さらに一段の値引き要請がなされて、過度な企業間競争も加わり、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続きました。平成15年度の公共事業政府発注分の減少、さらに統一地方選挙・衆議院選挙などの影響から、期中の建機レンタル需要は盛り上がりには欠けました。特に公共事業発注の少ない地方では、売上を確保するための価格競争が頻繁化するなど、薄利に喘ぐ建機レンタル業界に追い討ちをかける環境が続きました。

当社では前期に引き続き、ローコストオペレーション運動を徹底して実施いたしました。特に、これまで管理が手薄であった運賃コストの削減や、メンテナンスコストの見直しを図りつつ、単価下落の少ない機種種の拡充を図るなど利益確保に努めました。

期中の拠点新設 / 閉鎖は、北海道地区 + 2 / - 2、東北地区 + 0 / - 1、関東信越地区 + 3 / - 0、近畿中部地区 + 2 / - 0の計 + 7 / - 3で、差し引き4拠点の増設にとどまりました。このうち北海道地区の新設は、昨年8月に合併した(株)タニグチの小樽、余市の2店舗であります。

地域別の建機レンタル収入の状況は、北海道地区と東北地区ともに公共事業減少傾向は否めませんでしたが、小規模工事などについても取りこぼしのないよう専念した結果、北海道地区は前期比2.4%減、東北地区は同0.5%減ながら善戦しました。関東信越地区は首都圏での新店効果により同4.1%増、近畿中部地区はアライアンス効果もあり同15.3%増となりました。これらの結果、北海道と本州の売上比率は41.3% : 58.7%となり、首都圏シフトの施策成果が着実に現れており、建機レンタル収入も前期比1.3%増と微増いたしました。

一方、同部門での販売収入については、海外向け中古建機販売売上は前期比9.2%増、国内での販売売上は中古仮設ユニットハウスの販売キャンペーンを展開したことにより同2.4%増となり、この結果、販売収入は同5.8%増となりました。利益面では、原価・販売管理費の圧縮と、レンタル資産導入形態をリース対応に傾斜したことによる減価償却費負担平準化などが奏効し、営業利益は前期比4.2%増と回復しました。

[建設関連事業の連結子会社の状況]

(株)タニグチは、昨年8月をもって当社と合併いたしました。

(株)アシストは値崩れの少ない取扱製品が奏功し、売上高は前期比1.7%増、当期純利益は同203.3%の大幅増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは札幌への出店効果が現れ、売上高は前期比19.7%増、引き続き赤字ではあるものの当期損失も37.3%減の改善を見ました。

(株)カナテックは需要減、特に当社の発注が大幅に減少したことから、売上高は前期比44.7%減、損失計上と大苦戦しました。

第一機械産業(株)は、公共事業減少から売上高は前期比8.9%減少したものの、前期に過年度の費用処理を実施したこともあり、当期純利益は同394.2%と大幅増益となりました。以上の結果、建設関連事業における当期連結業績は、売上高は563億95百万円(前期比0.3%減)、営業利益は22億5百万円(同4.6%増)となりました。

[鉄鋼関連事業]

需要の高い札幌圏を中心に、リテール営業も含め販売促進いたしました。需要の掘り起こしが思うほど進展せず、加えて安全性確保のため与信管理を強化した結果、前期比14.3%の減収と極めて厳しい結果となりました。

[情報通信関連・その他の事業]

情報機器事業部門でのレンタル収入は、高価なエンジニアリング・ワークステーションから廉価なPCワークステーションへ需要が移行したため前期比17.4%減、販売収入についてはファクトリー向け無線LANモジュールが終息し、新型モジュールの開発・量産が遅れたことで同32.4%減、部門全体の売上高では同26.5%の減収となりましたが、利益率の高い中古PC販売が増加したため営業利益では同467.1%増と大幅な増益となりました。

なお、プロヴィデンス・ブルワリー(株)は、平成15年3月をもって清算いたしました。

以上の結果、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

当該事業年度 < 平成15(2003)年10月期 >
の経営成績の結果

	連結業績	個別(単独)業績
売上高	63,686 (2.4)	60,494 (0.2)
営業利益	2,307 (0.9)	2,350 (4.2)
経常利益	2,279 (4.3)	2,447 (1.2)
当期純利益	913(24.4)	953(15.9)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

会社が対処すべき課題とその方策

小泉内閣が掲げる財政健全化政策により、公共事業予算の抑制が粛々と実行されております。解決すべき国内外の諸問題も山積しており、財政支出抑制を基調とした現在の経済政策は、次年度以降も大きな変更がなされないものと思われます。また、大都市圏に集中する僅かな民間建設プロジェクトにも限りがあるなど、当面の建設需要は多くを望めるものではありません。

また、公共事業減少に伴って、建機レンタル業界への逆風も日増しに強くなっており、予想を上回る厳しい単価下落に加え、

建設業者による一段の値引き要請がなされるなか、建機レンタル業者の営業利益率は年々縮小を続けております。零細・中小では新たな投資が困難なほど企業間競争も激しさを増しております。

当社を取り巻く環境は非常に厳しいものではありませんが、一方で、建機レンタル業界にとって明るい兆しもあります。

まず第1に、レンタル業界の市場規模を調査した経済産業省の「特定サービス産業実態調査報告書」によれば、平成8・9年のピークから年々減少傾向にあった建機レンタル売上高が建設総投資額の減少にもかかわらず、平成12年を境目に、増加傾向に転じ、平成13年には前年比5.6%増の1兆631億円であります。

第2に、建設会社の建機レンタル依存度を示すレンタル化率の上昇であります。これは現場で使用した建設機械総台数に占めるレンタル機の台数の比率であります。最新の調査では平成14年で55.6%がレンタル機という結果であり、内訳としては、ゼネコンが73.3%、協力会社は44.0%でありました。機種別では、全調査対象機種62機種のうち60%以上の高依存度機種は前年に比べ2機種増え17機種、70%以上のものは3機種増え11機種となっております。

このように、建設会社のレンタル利用が増加傾向にあることはレンタル業界にとって大きなプラス材料であります。

また、平成13年11月から中期経営計画『カナモト・サバイバルプラン』を実施し、この2期間で売上原価、販売管理費の圧縮・改善、社員の危機意識の向上等々、当初の目標以上の成果を得ました。コスト圧縮も進み、新体制も整いつつある今、当社では新たな利益拡大策として、新長期経営計画『メタモルフォーゼ』5ヵ年計画、生物が変身・脱皮するの意を策定しました。

『メタモルフォーゼ』では、当社のコアビジネスである建機レンタル事業部門の営業体制強化に重点を置き、変化の激しい環境を生き抜くことのできる強いカナモトに新生させるため、以下の目標を設定して、積極的かつ大胆な施策を実行してまいります。

利益重視の運営

これまでの売上第一主義から脱皮し利益を重視します。新規の資産導入を抑制して営業利益を圧迫する減価償却費の低減を図ります。

大胆なスクラップ&ビルドの実施

収益チャンスの多い本州へのシフトを一層強め、本州地区の売上比率を高める方針です。不採算店舗は大胆に閉鎖・縮小、新規出店は首都圏を中心に軽装備拠点の開設に注力します。

顧客第一の強い営業体制の構築

当社の情報システムを最大限に活用し、ユーザーニーズを徹底的に追求した営業を実施します。地域特性に合った資産構成で、顧客にとってなくてはならぬ存在となるよう徹底します。

アライアンス戦略の推進

西日本地区でシェア拡大効果が現れているアライアンス構築手法を、既存営業エリアでも展開し、企業連携を強化します。

これらを推進するにあたって、キーポイントとなるのは、レンタル用資産の運用方法です。当社ではこれまで、排ガス等の公害

対策機を中心に、レンタル用資産の更新・増強を前倒しで積極的に行ってまいりました。現在では、資産導入の進まない同業他社と一線を画す差別化が図られ、当社のレンタル用資産は公害対策済みの最新鋭機群となっております。今後数年間は法規制対応のための大きな資産入替や導入を必要としないので、レンタル用資産の供用年数を数年延長し、レンタルで十分な期間収益を確保する資産オペレーションを実施します。この結果、当面はレンタル用資産に対する大きな設備投資負担はありませんが、その代わりに、新長期経営計画の初期段階では、従来、収益に寄与してきた中古建機売却が抑制されます。

また、健全な業界慣行を形成するため、ユーザーのサービス対価未払いに対しては、毅然とした営業姿勢で対応し、レンタル料金の適正化を図っていく方針にあり、厳しい経営環境も相まって、当初の2期間は一過性の厳しい売上・利益となる計画を立案しております。

しかし、新長期経営計画『メタモルフォーゼ』に示した一つ一つの施策、戦略を着実に実践することによって、計画最終年度の収益水準は大幅な改善を見込んでおります。

経営並びに利益配分に関する方策

当社では、経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることが、関係するすべてのステークホルダーにとって最良の結果に資するものと考えております。そのために、“常に変革を求め活性化を図ること”を行動指針に据えております。永年にわたって蓄積されたレンタルノウハウを活かした合理的なレンタル提案を通じ、ユーザーに対して最適なソリューションやきめ細かなサービスを提供することで、真に社会に貢献できる企業を目指すものであります。

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中長期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ進めてまいります。特に、安定的な利益還元を堅持する方針であります。

また、投資単位については、現状の市場における位置付けを考慮いたしますと、当面、その引下げ及び株式分割の実施の予定はありませんが、株式の流動性向上を念頭に置き、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的な対応を検討してまいります。

次期<平成16(2004)年10月期>の業績予想

中間期

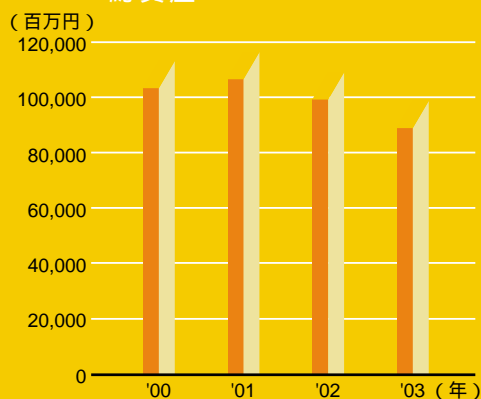
	連結業績予想	個別(単独)業績予想
売上高	29,970 (8.0)	29,060 (5.2)
営業利益	1,020(46.5)	910(44.7)
経常利益	920(48.8)	810(50.0)
中間純利益	420(46.2)	350(50.3)

通期

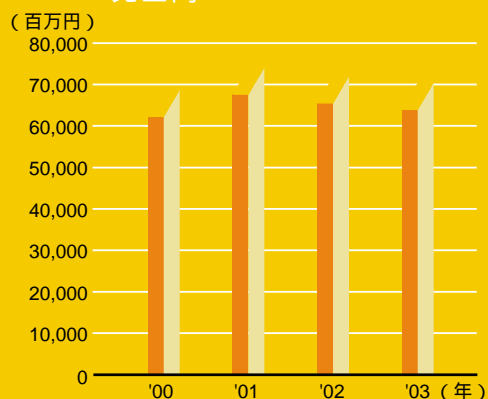
	連結業績予想	個別(単独)業績予想
売上高	59,590 (6.4)	57,830 (4.4)
営業利益	1,630(29.3)	1,680(28.5)
経常利益	1,450(36.4)	1,500(38.7)
当期純利益	580(36.5)	660(30.7)



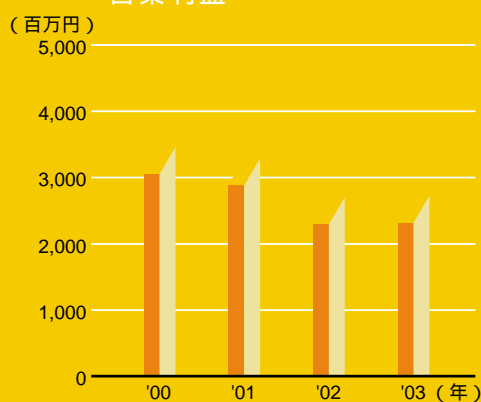
総資産



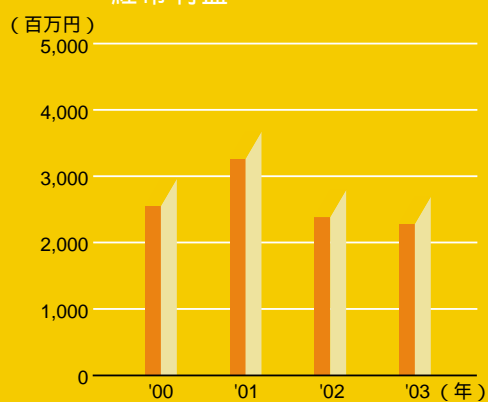
売上高



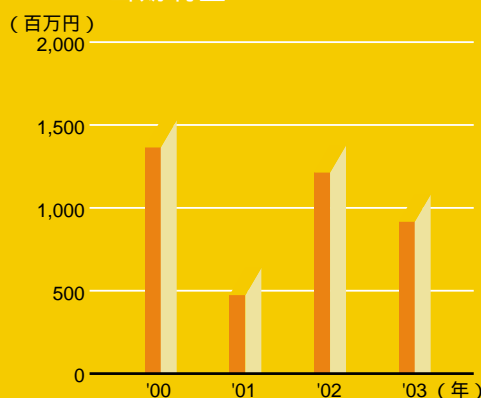
営業利益



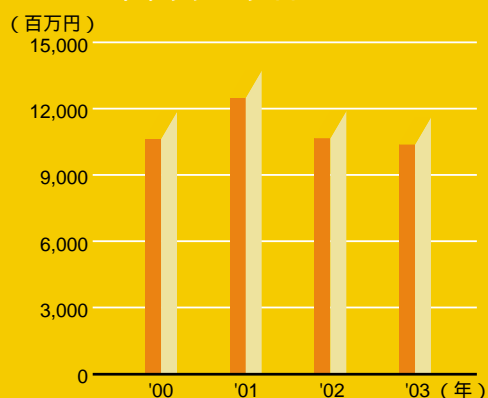
経常利益



当期利益



キャッシュフロー



連結貸借対照表

(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
資産の部				
流動資産	42,074	42.4	36,401	40.9
現金及び預金	15,437		11,928	
受取手形及び売掛金	23,120		21,411	
有価証券	75		39	
たな卸資産	809		854	
建設機材	2,466		1,958	
未収法人税等	56		—	
繰延税金資産	167		261	
その他	437		436	
貸倒引当金	494		488	
固定資産	57,238	57.6	52,609	59.1
有形固定資産	50,568	50.9	46,555	52.3
レンタル用資産	16,896		13,301	
建物及び構築物	7,685		7,187	
機械装置及び運搬具	1,087		989	
土地	24,600		24,637	
その他	298		439	
無形固定資産	100	0.1	102	0.1
投資その他の資産	6,568	6.6	5,951	6.7
投資有価証券	3,682		3,572	
繰延税金資産	1,748		1,383	
その他	1,717		1,559	
貸倒引当金	580		563	
資産合計	99,313	100.0	89,010	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)		第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)	
	金額	百分比%	金額	百分比%
売上高	65,251	100.0	63,686	100.0
レンタル売上高	40,560		40,724	
商品売上高	24,690		22,961	
売上原価	50,006	76.6	48,898	76.8
レンタル売上原価	30,630		30,928	
商品売上原価	19,376		17,970	
売上総利益	15,244	23.4	14,787	23.2
販売費及び一般管理費	12,957	19.9	12,480	19.6
営業利益	2,287	3.5	2,307	3.6
営業外収益	754	1.1	528	0.8
受取利息・配当金	55		82	
その他	698		445	
営業外費用	660	1.0	556	0.8
支払利息	475		398	
その他	185		158	
経常利益	2,381	3.6	2,279	3.6
特別利益	420	0.6	36	0.1
特別損失	673	1.0	440	0.7
税金等調整前当期純利益	2,127	3.2	1,875	3.0
法人税、住民税及び事業税	864	1.3	1,036	1.6
法人税等調整額	59	0.1	55	0.0
少数株主損失	5	0.0	19	0.0
当期純利益	1,209	1.8	913	1.4

(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
負債の部				
流動負債	40,019	40.3	28,913	32.5
支払手形及び買掛金	11,965		11,048	
短期借入金	905		713	
1年以内返済予定の長期借入金	8,484		9,672	
1年以内償還予定の社債	5,277		—	
1年以内償還予定の転換社債	4,164		—	
未払法人税等	19		648	
未払金	7,909		5,819	
賞与引当金	541		442	
その他	753		568	
固定負債	27,955	28.1	28,118	31.6
長期借入金	17,301		20,734	
役員退職慰労引当金	196		197	
退職給付引当金	1,675		1,777	
長期未払金	8,636		5,333	
連結調整勘定	25		14	
その他	118		61	
負債合計	67,975	68.4	57,031	64.1
少数株主持分				
少数株主持分	97	0.1	71	0.1
資本の部				
資本金	8,596	8.7	—	—
資本準備金	9,720	9.8	—	—
連結剰余金	13,044	13.1	—	—
その他有価証券評価差額金	108	0.1	—	—
自己株式	2	0.0	—	—
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	—	—
資本合計	31,240	31.5	—	—
資本金	—	—	8,596	9.7
資本剰余金	—	—	9,720	10.9
利益剰余金	—	—	13,400	15.0
その他有価証券評価差額金	—	—	367	0.4
自己株式	—	—	177	0.2
資本合計	—	—	31,907	35.8
負債・少数株主持分及び資本合計	99,313	100.0	89,010	100.0

連結剰余金計算書

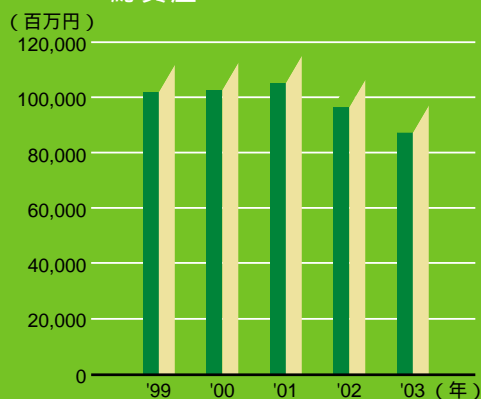
(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)
	金額	金額
連結剰余金期首残高	12,395	—
連結剰余金減少高	561	—
配当金	544	—
役員賞与金	16	—
当期純利益	1,209	—
連結剰余金期末残高	13,044	—
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	—	9,720
資本剰余金期末残高	—	9,720
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	—	13,044
当期純利益	—	913
利益剰余金減少高	—	557
配当金	—	541
役員賞与金	—	16
利益剰余金期末残高	—	13,400

連結キャッシュ・フロー計算書

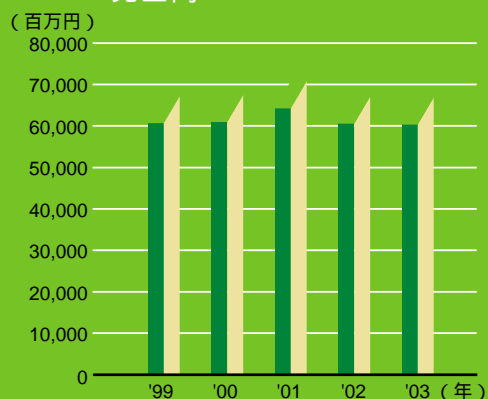
(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,645	10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,761	13,764
現金及び現金同等物の増減高	558	3,512
現金及び現金同等物の期首残高	15,991	15,433
現金及び現金同等物の期末残高	15,433	11,920



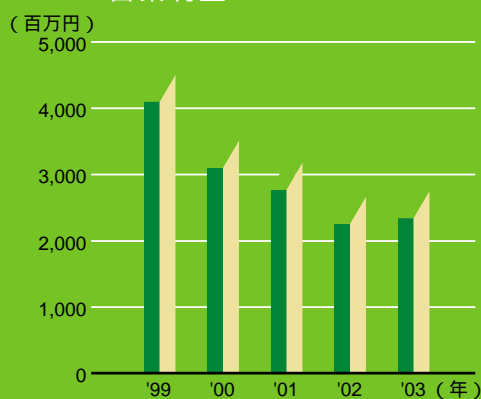
総資産



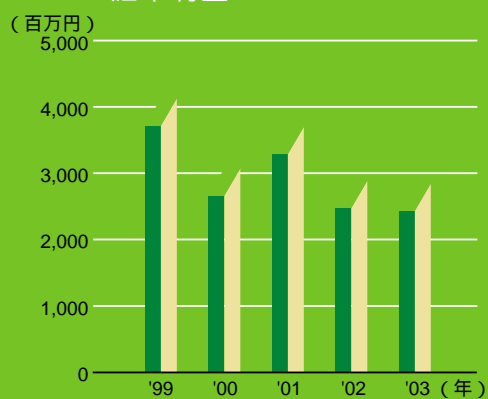
売上高



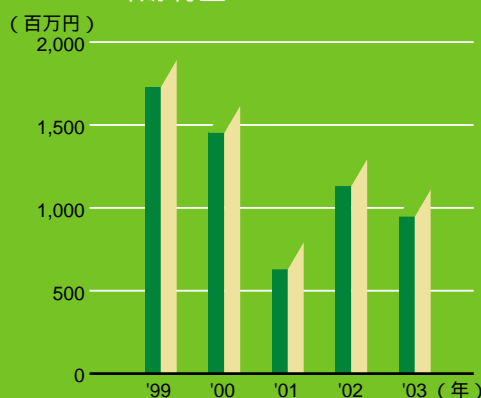
営業利益



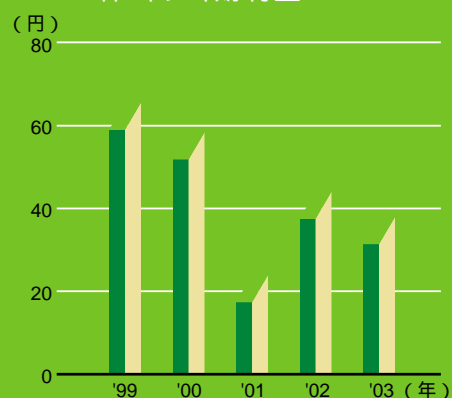
経常利益



当期利益



1株当り当期利益EPS



個別貸借対照表

(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
資産の部				
流動資産	39,859	41.2	35,165	40.1
現金及び預金	14,578		11,346	
受取手形	10,422		10,148	
売掛金	11,796		11,159	
有価証券	75		39	
商品	347		321	
建設機材	2,466		1,958	
前払費用	242		227	
未収法人税等	56		—	
繰延税金資産	151		227	
その他	185		228	
貸倒引当金	462		490	
固定資産	56,857	58.8	52,461	59.9
有形固定資産	49,649	51.3	45,742	52.2
レンタル用資産	16,609		12,932	
建物	6,082		5,825	
構築物	1,373		1,200	
機械及び装置	1,062		960	
土地	24,227		24,381	
その他	294		442	
無形固定資産	93	0.1	97	0.1
投資その他の資産	7,114	7.4	6,621	7.6
投資有価証券	3,467		3,391	
関係会社株式	805		1,025	
出資金	144		111	
長期前払費用	134		66	
繰延税金資産	1,727		1,453	
その他	1,407		1,342	
貸倒引当金	572		540	
投資損失引当金	—		229	
資産合計	96,717	100.0	87,627	100.0

個別損益計算書

(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)		第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)	
	金額	百分比%	金額	百分比%
売上高	60,606	100.0	60,494	100.0
売上原価	46,456	76.7	46,694	77.2
売上総利益	14,150	23.3	13,799	22.8
販売費及び一般管理費	11,894	19.6	11,449	18.9
営業利益	2,255	3.7	2,350	3.9
営業外収益	825	1.4	609	1.0
営業外費用	603	1.0	512	0.8
経常利益	2,477	4.1	2,447	4.1
特別利益	413	0.7	49	0.1
特別損失	838	1.4	640	1.1
税引前当期純利益	2,052	3.4	1,856	3.1
法人税、住民税及び事業税	829	1.4	1,031	1.7
法人税等調整額	88	0.1	128	0.2
当期純利益	1,134	1.9	953	1.6
前期繰越利益	565		588	
中間配当額	272		268	
合併による関係会社株式消却損	—		133	
当期末処分利益	1,427		1,140	

(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
負債の部				
流動負債	38,051	39.4	27,756	31.7
支払手形	8,091		7,387	
買掛金	2,856		3,048	
短期借入金	8,289		9,576	
1年以内償還予定の社債	5,277		—	
1年以内償還予定の転換社債	4,164		—	
未払金	7,887		5,785	
未払法人税等	—		644	
未払費用	214		230	
賞与引当金	519		428	
設備関係支払手形	289		362	
その他	461		291	
固定負債	27,309	28.2	27,866	31.8
長期借入金	16,858		20,592	
長期未払金	8,614		5,321	
役員退職慰労引当金	177		176	
退職給付引当金	1,659		1,776	
負債合計	65,360	67.6	55,622	63.5
資本の部				
資本金	8,596	8.9	—	—
資本準備金	9,720	10.0	—	—
利益準備金	1,372	1.4	—	—
その他の剰余金	11,777	12.2	—	—
任意積立金	10,350		—	
当期末処分利益	1,427		—	
その他有価証券評価差額金	108	0.1	—	—
自己株式	2	0.0	—	—
資本合計	31,356	32.4	—	—
資本金	—	—	8,596	9.8
資本剰余金	—	—	9,720	11.1
資本準備金	—	—	9,720	
利益剰余金	—	—	13,497	15.4
利益準備金	—	—	1,375	
任意積立金	—	—	10,981	
当期末処分利益	—	—	1,140	
その他有価証券評価差額金	—	—	367	0.4
自己株式	—	—	177	0.2
資本合計	—	—	32,004	36.5
負債資本合計	96,717	100.0	87,627	100.0

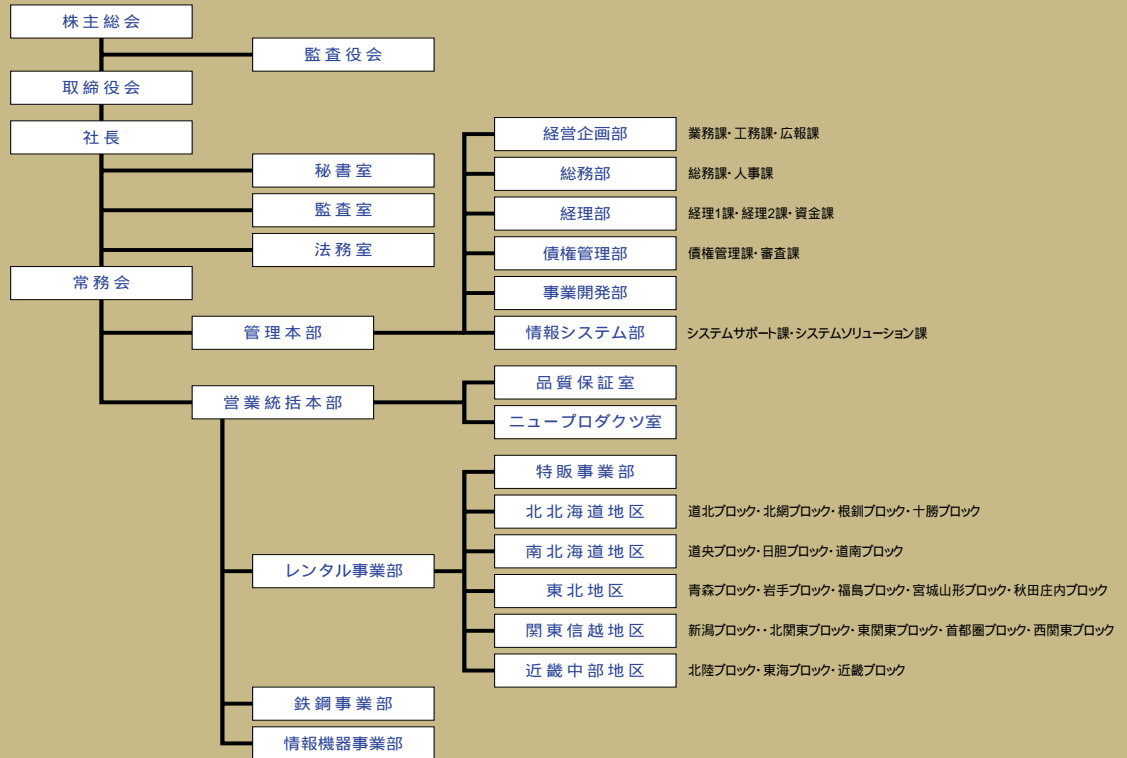
利益処分

(単位:千円)	第38期 (2003.1.28)	第39期 (2004.1.27)
	金額	金額
当期末処分利益	1,427,837	1,140,402
これを次のとおり処分いたしました。		
利益処分額	838,838	582,919
株主配当金	272,238	268,819
(1株につき9円)	(1株につき9円)	(1株につき9円)
役員賞与金	16,600	14,100
(うち監査役賞与金)	(1,700)	(1,700)
任意積立金	—	—
別途積立金	550,000	300,000
次期繰越利益	588,999	557,483

注: 1. 平成15年7月22日に268,978千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
2. 配当金は自己株式384,417株を除いて計算しております。



組織図



概要

(2004年3月1日現在)

商号

株式会社カナモト

(英訳名: **kanamoto co., ltd.**)

本社所在地

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

85億9,673万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所第一部・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

30,253千株

決算期

毎年10月31日(年1回)

売上高

604億9,400万円(2003年10月期)

従業員数

1,097名

(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

主要取引金融機関

株式会社東京三菱銀行

三菱信託銀行株式会社

株式会社みずほコーポレート銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社北洋銀行

農林中央金庫

北海道信用農業協同組合連合会

株式会社北海道銀行

株式会社UFJ銀行

株式会社第四銀行

大株主

オリックス株式会社

金本太中

金本三郎

株式会社小松製作所

カナモトキャピタル株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口

株式会社北洋銀行

株式会社北海道銀行

東京海上火災保険株式会社

デンヨー株式会社



本社ビル



東京事業部

主要取引先

(50音順)

株式会社アイチコーポレーション

いすゞ自動車株式会社

伊藤忠建機株式会社

伊藤忠商事株式会社

株式会社大林組

株式会社奥村組

鹿島建設株式会社

株式会社小松製作所

酒井重工業株式会社

清水建設株式会社

新キャピラー三菱株式会社

大成建設株式会社

株式会社竹中工務店

株式会社タダノ

株式会社鶴見製作所

デンヨー株式会社

東亜建設工業株式会社

戸田建設株式会社

西松建設株式会社

阪和興業株式会社

北越工業株式会社

前田建設工業株式会社

三井物産株式会社

三菱自動車工業株式会社

役員

(2004年3月1日現在)



取締役



金本 寛中
代表取締役社長



鷺田 秀光
代表取締役副社長
管理本部管掌



佐藤 幸夫
取締役常務執行役員
営業統括本部長



金本 栄中
取締役執行役員
総務部長
債権管理部・
監査室管掌



卯辰 伸人
取締役執行役員
経理部長



金本 哲男
取締役執行役員
レンタル事業部長
レンタル事業部近畿中部地区担当部長



成田 仁志
取締役執行役員
経営企画部長
秘書課長



薩摩 幸治郎
取締役



雑賀 忠夫
取締役

※印の取締役は、執行役員を兼任しております。

監査役



奥村 敏三
常勤監査役



澤田 紳六
常勤監査役



大西 清
監査役



橋本 昭夫
監査役

執行役員



野宮 秀樹
営業統括本部付部長
鉄鋼事業部管掌



平田 政一
レンタル事業部副事業部長
特販事業部長
品質保証室長



北方 敬一
事業開発部長



熊谷 浩
情報システム部長



金本 龍男
レンタル事業部東北地区担当部長



麻野 裕一
債権管理部長
監査室長
法務室長



